

事第 N4718 号
2022 年 7 月 11 日

一般社団法人学術著作権協会
常務理事 山本 一彦
(公印省略)

授業目的公衆送信補償金の分配に係るご案内

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度は、貴団体が発行されている著作物に関連して、著作権法 35 条に基づく授業目的公衆送信補償金を管理する一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（略称：SARTRAS）より貴団体への分配業務の委託を受け、本文書をお送りすることとなりました。SARTRAS の詳細は、資料「授業目的公衆送信補償金制度及び補償金の受領について」をご参照ください。

一般社団法人学術著作権協会（略称：JAC）は、公益社団法人日本工学会、公益社団法人日本薬学会、一般社団法人日本農学会、日本歯科医学会、日本医学会により 1989 年に設立された文化庁登録の著作権等管理事業者（第 02004 号）として、主に学術団体の著作権の集中管理を行なっています。一般企業や団体、個人等のご利用者さまによる学術著作物の複製や複製物の譲渡に対する利用許諾を行うと共に著作物使用料を徴収し、権利者の方々に分配することを主な業務としております（下図参照）。



今般の授業目的公衆送信補償金に関しましては、上記のような権利委託及び利用許諾に伴う使用料ではなく、2018 年に改正された著作権法第 35 条に基づき主に大学等の高等教育機関において貴団体著作物の公衆送信等にかかる利用があり、教育機関より補償金が納められたものでございます。

授業目的公衆送信補償金は、文化庁の指定管理団体である SARTRAS が教育機関の設置者から収受し、補償金の分配を網羅的に遂行できる能力を有する著作権等管理団体および権利者団体が SARTRAS から委託を受け分配業務を実施します。当協会も分配業務の委託を受けた団体の一つとなります。

補償金額の算出根拠は各教育機関からのサンプル方式の利用報告に拠り、授業目的公衆送信補償金規程および補償金分配規程に則り分配します。2021 年度全ての利用報告が揃うのは本年 7～8 月頃の予定となっておりますが、当協会に権利のご委託をいただいていない貴団体様におかれましては、予め補償金受領のご意向お伺いも兼ねて、ご受領にあたり必要な手続きについてご案内させていただきました。

授業目的公衆送信補償金制度及び補償金の受領に係る手続きについては、別途資料（「授業目的公衆送信補償金制度の概要と補償金分配に係る手続きについて」）をご用意いたしましたので、ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、資料ご参照の上、補償金受領についてご検討いただき、受領に係る手続きへのご対応をお願いできますと幸いです。

敬具